



# 再稼働 STOP! 原発依存

## 原発ゼロが国も生活も豊かにする

### 「国富流出」はウソだった

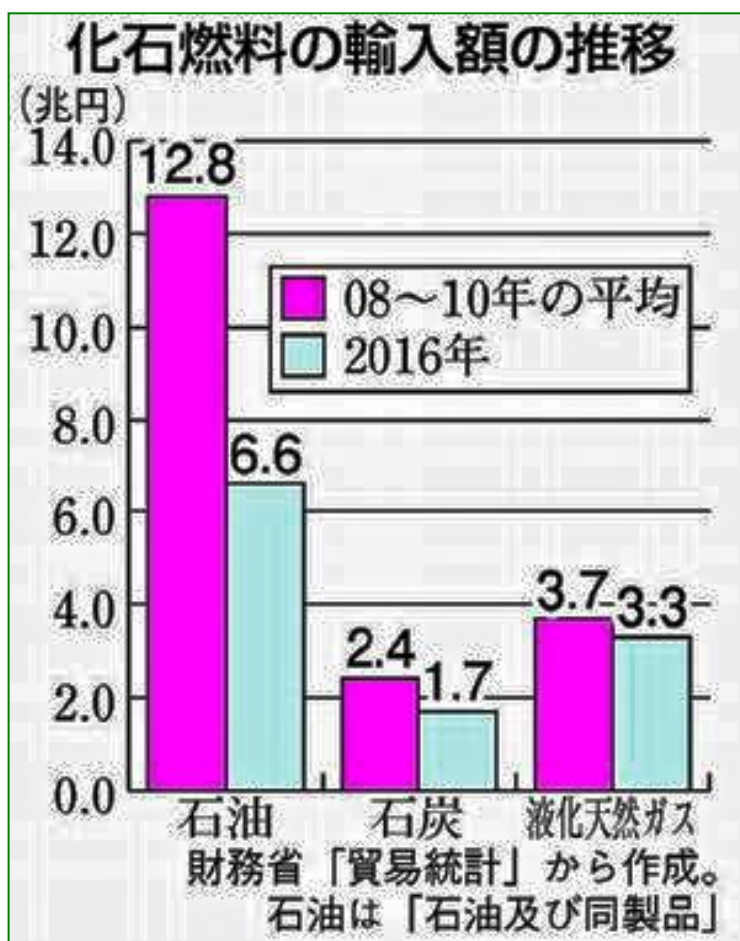
アベ政権は原発をベースロード電源にする一つの根拠として、原発が停止すると火力発電の燃料費のために3,6兆円が海外に流出すると言いました。

2016年の実際の化石燃料の輸入額は、原発事故前より7兆3100億円も減っています。(右図：経産省「貿易統計」から)

### 増えたのは省エネと自然エネルギー

2016年度の電力需要実績は、事故前3年間の平均と比べ87%へと1割以上減少しました。一方、太陽光発電の導入量は2010年度の390万キロワットから、2017年2月には3790万キロワットへと10倍近くに増えています。

省エネと再生エネの普及・拡大こそ“国富流出”を防ぐ道です。危険な原発は再稼働を止めて一刻も早く廃止すべきです。



(2017年8月15日付け しんぶん赤旗の記事を参考に作成)

# 地域の自然を地域のエネルギーに！ 広がる自治体のエネルギー事業

日本の発電量の約15%を占めるようになった再生エネを地域振興に生かそうと、新電力に出資する自治体が増えている。地元の再生エネを地元の人に使うてもらうことで、地域でお金を回し、雇用を創出する効果が期待できるからだ。

昨年4月に全面自由化された企業・個人に電力を小売りする新電力事業を31自治体がすでに始めており、86自治体が検討している。エネルギーの地産地消に加えて、地域の雇用増や公共施設の電気代低減など経済的な理由が多い。災害で停電したときでも「自家発電」できる利点も挙げる。

今年6月の環境白書では、地域のエネルギー収支は、化石燃料や電気代への支払いのためにほとんどの自治体が赤字になっている。資金流出は地域内総生産の5～10%以上に上るといふ。都市部に比べて再生エネを生む潜在能力が高い地方部ほど、再生エネ導入による経済効果は大きいという。

ドイツには、自治体新電力が全国に約900あり、国内電力の半分をまかなっている。日本の動きはまだ始まったばかりで規模も小さいが、自治体同士の連携などで広がっていくことが期待される。

(2017年8月14日付け 朝日新聞の記事を参考に作成)

再生エネによる地域への貢献策の事例	
 <p>A</p>	<p>北海道当別町</p> <p><b>太陽光発電</b></p> <p>売電収益を地域バスの運行費用に。昨年度は約155万円を充当</p>
	<p>北海道安平町</p> <p><b>太陽光発電</b></p> <p>エネルギーを学ぶ出前授業を太陽光発電の事業者が小学校で実施</p>
	<p>埼玉県桶川市</p> <p><b>水上太陽光発電</b></p> <p>事業者が市の調整池を利用。災害用の移動式電源を備える。年間約200万円の土地使用料を、省エネ機器設置の補助金に活用</p>
 <p>B</p>	<p>福井県小浜市</p> <p><b>ゆきむら雪室</b></p> <p>市やNPOが、貯蔵した雪の冷気で食品などを保存する「雪室」をつくり、事業者に提供。「雪室熟成」と銘打った酒や酢を製造</p>
	<p>岐阜県郡上市</p> <p><b>水力発電</b></p> <p>小水力の売電収益を農業振興に活用。昨年度は530万円を充当</p>
 <p>C</p>	<p>兵庫県佐用町</p> <p><b>太陽光発電</b></p> <p>売電収益で小中学生の副教材購入を助成(1人あたり年1万5千円)</p>
	<p>岡山県真庭市</p> <p><b>太陽光発電</b></p> <p>中学校の体育館の屋根を太陽光パネル設置のため事業者に貸し出し、年間約15万円の収入で学校図書などを購入</p>
	<p>岡山県吉備中央町</p> <p><b>太陽光発電</b></p> <p>売電収益を子育て支援などに活用。昨年度は8500万円を充当</p>
<p>大分県九重町</p> <p><b>地熱発電</b></p> <p>町が所有する地熱井で事業者が発電。売電収入の一部を福祉向上に活用予定</p>	

写真＝  
A 北海道当別町提供  
B ウエストホールディングス提供  
C 福井県小浜市提供